

都構想による医療・福祉への懸念

- ▼堺市の独自財源の1/4~1/3が大阪都に取り上げられ独自の医療・福祉施策が困難になる
- ▼具体的には、国民健康保険や介護保険も「ワン大阪」に一本化し、独自減免の全廃、保険料の大幅な上昇が起ころ
- ▼現に、維新・大阪市政では、市民病院の廃止、公立保育所の廃止、無料敬老バスの廃止、住民福祉団体への補助金カットなどが実施されている

子ども医療費助成制度が全国・大阪府でトップクラス

堺市の子ども医療費助成制度は、「対象：中学校卒業まで、所得制限なし」で、大阪府内でも全国の政令指定都市の中でもトップレベルの水準。大阪府内では堺市がここまで踏み切ったことから箕面市や南河内の町村など5市町村にも広がっている。

子ども医療費助成制度

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 全国の政令指定都市 | 所得制限なし・中学校卒業まで 20都市中、堺市など4市だけ |
| 大阪府内市町村 | 所得制限なし・中学校卒業まで 43市町村中、堺市など6市町村だけ |

協会の堺・高石・和泉地区は8月29日、役員会を開き堺市長選挙(9月15日告示、29日投票)に対する取り組みを協議し、現職市長の竹山修身候補(無所属)の推薦を決定した。

同地区は、大阪都構想を軸に争われる市長選挙が、堺市にとどまらず、府下全域の医療・社会保障に大きな影響を与える重要な選挙と捉え、8月初旬までに出馬表明して

堺市長選 竹山おさみ氏を支持 子ども医療費など評価

堺・高石・和泉地区

いる2人の候補にアンケートを実施した。項目は①大阪都構想がもたらす医療・社会保障への影響②国保料の引き下げ③子どもの医療費助成の拡充④口腔保健条例の制定について——の4項目で、両候補から回答が寄せられた(下表)。

このうち、現職の竹山候補の回答が協会の基本政策にもっとも近いことから支持・推薦に至った。4年間の実績として

て、政令市の中でも最高レベルの国保料を平均水準にまで引き下げたことや、府下を牽引している子どもの医療費助成制度を評価した。これらの独自施策を大阪都構想が、ご破算にし、後退させるとの指摘が多く、識者から寄せられる中で、堺市の廃止・分割である都構想に反対を表明している同氏がより会員の要求を守る候補であると判断した。

堺・高石・和泉地区では、今後も市長選挙を軸に、引き続き、国保の問題や医療費助成のさらなる拡充、口腔保健条例の制定などで、働きかけを強める。選挙にあたっては、思想信条の自由を尊重し、会員の要求を表現する立場から、竹山候補の政策に対する疑問や要望を集約し、会員に明らかにする活動に取り組み。この地区決定は9月14日の理事会で承認を求め予定だ。

竹山おさみ

1950年堺市生まれ、府立三国丘高校出身、静岡大学文学部卒。75年から大阪府庁勤務、府議会事務局長、商工労働部長、政策企画部長を歴任。2009年から堺市長。

堺市長選挙候補者アンケート回答全文

| 竹山 修身 | 西林 克敏 |
|---|--|
| <p>大阪都構想について</p> <p>堺市を廃止し、2~3の特別区にする「大阪都構想」についてどうお考えですか。とりわけ、特別区が医療・社会保障に与える影響をどのようにお考えですか。</p> | |
| <p>大阪都構想は、基礎自治体の権限と財源を府に吸い上げるもので、広域的な開発や、あるいは大阪府・市の借金返済と引き換えに、医療・社会保障などの住民サービスの低下を招く恐れがあると考えています。</p> <p>また、都構想による大阪府と大阪市の財政効果も、都構想と直接関係のないものを含めても約1,000億円と示され、維新の会が当初掲げた約4,000億円には到底及ばないことが明らかになりました。このことでも、住民に身近な医療・社会保障への影響が懸念されるところです。堺市を廃止・分割し、都構想に組み入れることを、断固として阻止しなければなりません。</p> | <p>大阪都構想は、堺市民の暮らしを守り、堺の経済を活性化するための切り札であると考えております。特に、公的医療の提供にあたって堺市単独で考えるのではなく、大阪府全域で整備を進めていくべきです。</p> |
| <p>国民健康保険行政について</p> <p>堺市の全世帯の3分の1強(36.4%)が加入する国民健康保険は、滞納世帯が増加し、短期証の発行に至るケースが増えています。保険料が他の政令市に比べて高いとの指摘がありますがそのようにお考えでしょうか。また、どのような対応策をお考えでしょうか。</p> | |
| <p>竹山おさみ市政になり、国保会計の健全化に努めることで、4年連続で保険料を下げるなど、24年度では政令市平均並みの保険料となってまいりました。今後も、政令市3位の徴収率の国保徴収をはじめ、医療費の適正化、事務の効率化等、一層の経営努力に努め、加入者に還元を目指して参ります。また、高齢者のおでかけ応援や、スポーツができる環境の整備、予防医療の推進などによって、市民の元気や健康づくり、病気の早期発見に努め、医療費の抑制を図ってまいります。</p> | <p>国民健康保険は、市民の安全安心という観点から極めて重要な制度であり、現状よりも安定した制度に改める必要があると考えております。保険料の徴収強化に努めることはもちろんのことですが、より広域化すること、将来的には大阪府域で一元化していくべきと考えております。</p> |
| <p>子どもの医療費について</p> <p>堺市は現在、子どもの医療費助成は入通院とも中学卒業までの適用となっています。ただし、自己負担が1日500円で、上限があるとはいえ、月2500円の負担となります。全国的に見ると、自己負担なしの市町村が54.5%となっています。堺市として負担金を引き下げのお考えはありますか。</p> | |
| <p>竹山おさみの前回の市長選挙の公約でもあり、市長就任後、真っ先に取り組んだ施策が子ども医療費助成の拡充でした。堺市の子ども医療費助成制度は、自己負担額だけでなく、対象年齢や所得制限の有無なども考慮すれば、全国的に見ても充実した内容であると考えています。現に大阪府内ではトップ、政令市でもトップクラスです。</p> <p>これからの堺市の発展を担うのは子どもたちです。今後とも、他市の先進的な事例を十分に研究・把握しながら、子どもたちが十分な医療を受けられる助成制度を続けてまいります。</p> | <p>子育て世代応援の観点から、今後も継続していくべきであると考えております。現在、1日500円、上限2500円をいただいておりますが、この引き下げについては財政状況を勘案しながら検討すべきであると考えております。</p> |
| <p>堺市に口腔保健条例を制定するお考えはあるでしょうか</p> <p>①歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発②定期的な歯科検診の勧奨③障がい者の歯科検診等の施策④歯科疾患の予防のための措置⑤口腔の健康に関する調査や研究の推進——を条例で位置づける。</p> | |
| <p>市民の健康保持・増進を図るうえで、歯科口腔保健の推進は非常に重要であると考えており、現在、歯科口腔保健の推進に関する法律に基づいて「(仮称)堺市歯科口腔保健推進計画」の策定を進めているところであり、条例制定については、今後検討してまいります。</p> | <p>鋭意検討いたします。</p> |